

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
営業収益(千円)	35,411,179	35,815,109	36,499,011	38,168,751	37,632,985
経常利益(千円)	2,207,959	2,725,465	1,440,079	4,064,984	3,744,526
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,522,935	1,375,454	491,116	1,912,250	1,599,059
包括利益(千円)	-	-	464,137	1,995,170	1,861,639
純資産額(千円)	8,671,428	9,094,151	7,819,259	9,421,946	10,359,407
総資産額(千円)	35,209,455	34,913,460	34,481,270	38,783,719	42,382,913
1株当たり純資産額(円)	893.68	946.81	816.11	972.03	1,083.80
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	155.49	142.74	51.24	199.61	167.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	26.0	22.7	24.0	24.4
自己資本利益率(%)	17.3	15.5	5.8	22.3	16.3
株価収益率(倍)	16.1	19.4	-	12.4	16.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,845,732	6,329,369	3,580,801	7,274,496	3,922,791
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,526,809	2,742,775	3,121,966	2,779,163	3,742,420
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,310,236	2,854,658	747,884	334,789	2,473,768
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,894,884	6,625,859	6,320,946	11,142,785	13,668,288
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,051 (3,102)	1,106 (3,448)	1,113 (3,798)	1,115 (3,889)	1,087 (4,223)

- (注) 1. 第34期から第35期までの営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及び他の子会社の消費税等は含まれておりません。また、第36期以降の営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期、第35期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
営業収益(千円)	19,424,812	20,096,811	21,025,978	22,855,961	23,715,656
経常利益(千円)	2,425,526	2,585,419	1,762,190	3,871,752	3,596,501
当期純利益(千円)	1,939,166	1,589,844	476,579	2,094,981	1,796,524
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	9,578,173	10,220,840	9,925,386	11,601,008	12,814,392
総資産額(千円)	25,072,466	25,098,401	25,543,591	29,907,281	33,864,336
1株当たり純資産額(円)	989.18	1,064.94	1,035.92	1,211.32	1,340.64
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	80.00 ( - )	80.00 ( - )	40.00 ( - )	80.00 ( - )	80.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額(円)	197.99	164.99	49.72	218.69	187.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	40.7	38.9	38.8	37.8
自己資本利益率(%)	20.2	16.1	4.7	19.5	14.7
株価収益率(倍)	12.7	16.8	45.1	11.3	14.3
配当性向(%)	40.4	48.5	80.5	36.6	42.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	397 (1,525)	427 (1,775)	445 (2,054)	437 (2,235)	436 (2,572)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社5社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

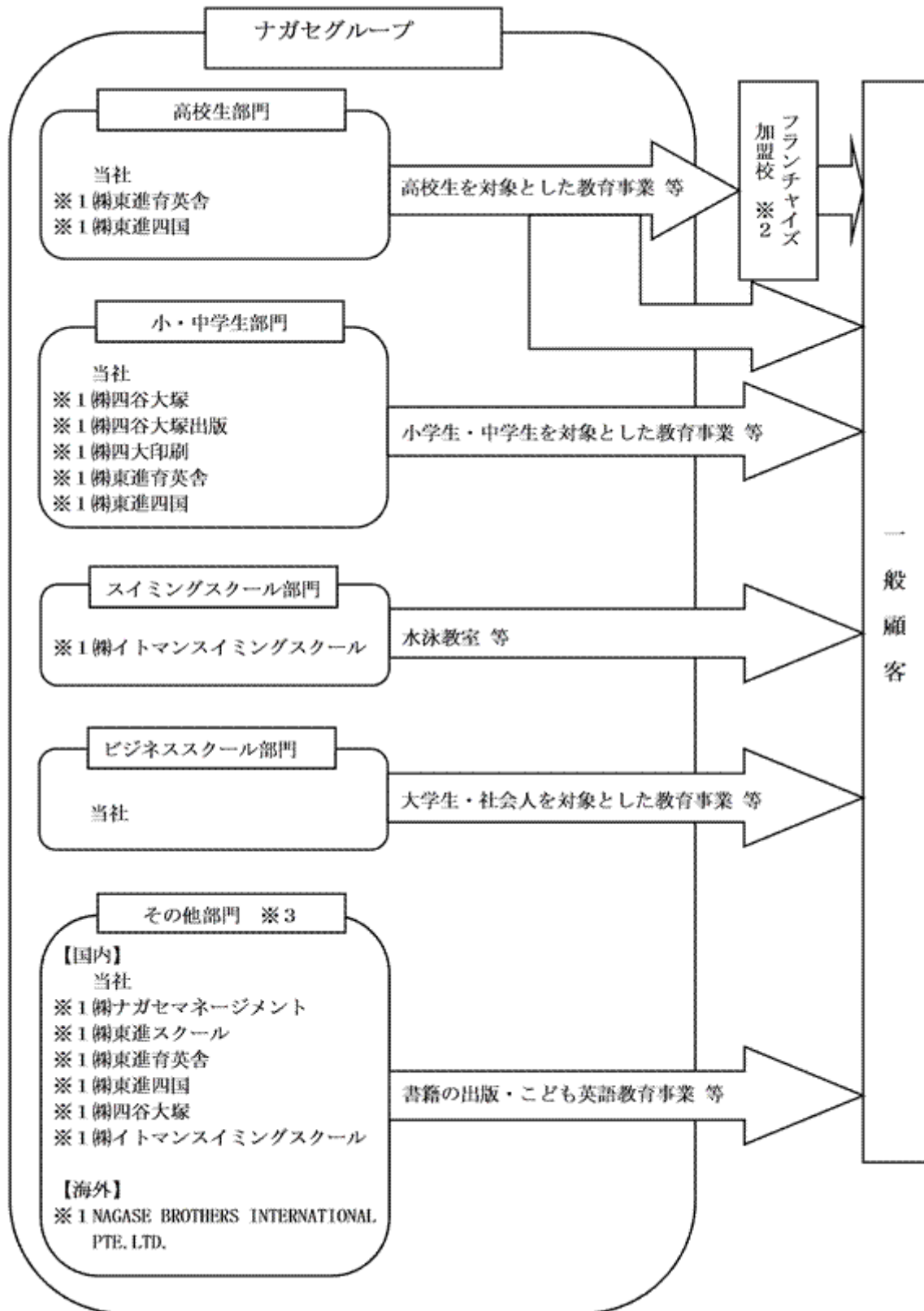
小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)四谷大塚、(株)イトマンスイミングスクール、(株)東進スクール及びNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社4社、持分法非適用関連会社4社はその他部門に含まれております。  
なお、非連結子会社4社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門 その他	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門 その他	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	財務計算の委託、役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門 その他	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	大阪府大阪市住之江区	436,000	スイミングスクール部門 その他	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.(注)3	シンガポール	SGD \$ 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈹昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 28.9	役員の兼任あり

(注)1. 事業内容欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,745,134千円
(2) 経常利益	117,054千円
(3) 当期純利益	60,262千円
(4) 純資産額	948,290千円
(5) 総資産額	5,997,425千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,452,068千円
(2) 経常利益	384,683千円
(3) 当期純利益	214,185千円
(4) 純資産額	1,711,005千円
(5) 総資産額	6,600,531千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記ようになっております。

(1) 売上高	6,769,326千円
(2) 経常利益	173,947千円
(3) 当期純利益	88,962千円
(4) 純資産額	2,008,966千円
(5) 総資産額	6,891,745千円

5. ㈹昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	342 (2,340)
小・中学生部門	278 (209)
スイミングスクール部門	359 (1,304)
ビジネススクール部門	26 (115)
報告セグメント計	1,005 (3,968)
その他	25 (134)
全社(共通)	57 (121)
合計	1,087 (4,223)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436 (2,572)	35.2	9.1	6,834,187

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	320 (2,270)
小・中学生部門	9 (45)
ビジネススクール部門	26 (115)
報告セグメント計	355 (2,430)
その他	24 (21)
全社(共通)	57 (121)
合計	436 (2,572)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成25年3月31日現在における組合員数は15人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政権交代後の金融財政政策や成長戦略に対する期待感による円安基調の進行、株価の回復により、欧州の政府債務問題や中国経済の減速などのリスク要因があるものの企業業績は回復基調となっております。また、個人消費も、消費者マインドの改善などで底堅く推移しており、好転の兆しがみられます。

当業界では、教育の再生が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられるなか、政府により孫や子に対する教育資金一括贈与の非課税化が実施されるなど、教育に対する国民の関心が一段と高まり、民間教育に対する期待も大きくなっております。また、新学習指導要領では、知識・技能の習得に加えて、それを活用する力の育成がうたわれており、教育内容の多様化・個別化がますます進んでおります。各企業は、少子化に伴う市場縮小に加え、生徒や父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に向け取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心として、提供するコンテンツの充実や学習環境の整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、今春も大学合格実績の伸長として結実し、東京大学の現役合格者数600名を達成したほか、早稲田、慶応をはじめとする難関大学の合格者数も大幅に増加いたしました。

当連結会計年度の業績は、営業収益37,632百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益4,079百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益3,744百万円（前年同期比7.9%減）、当期純利益1,599百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、当連結会計年度より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、前年同期比の各数値は下表のとおりとなります。以下、この実勢値に沿ってご説明いたします。

子会社（株）ナガセピーシースクール 異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円）（ご参考）

	2013年3月期	2012年3月期	内ナガセ ピーシー スクール分	考慮後の 2012年3月期 ( - )	前年同期比 増減額 ( - )	(本件開示値) 子会社異動を 考慮しない前 年同期比の値 ( - )
						( - )
営業収益	37,632	38,168	1,301	36,867	765	535
営業利益	4,079	4,414	105	4,519	440	335
経常利益	3,744	4,064	109	4,174	430	320
当期純利益	1,599	1,912	151	1,760	161	313

当連結会計年度の連結営業収益は高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、前年同期比765百万円の増加となる37,632百万円（前年同期比2.1%増）となりました。主力の高校生部門で、高い合格実績を背景として生徒募集が堅調に推移したほか、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などによりイトマンスイミングスクール在籍者数が増加するなど、ほとんどの事業部門において増収とすることができました。

一方、施策の積極展開により費用が先行することとなり、総費用は前年同期比で1,206百万円増加し、33,553百万円となりました。

当期は、重点施策としてハイスクール校舎における学習指導体制強化に向けた担任、担任助手の増強、旧帝大を対象とした学校別模試の開発・実施など、学力向上に焦点を絞った対応を進めました。さらに、重要性を増す英語教育に対しては、東進こども英語塾や東進ビジネススクールなど様々な角度からの取組を進めるとともに、海外での英語事業についても台湾、中国に加えマレーシアでも本格的な展開を始めました。

これに併せて、当社グループの今後の発展を見据えた戦略的な施策を積極的に進めました。募集期には大学合格実績を背景とした広告活動を幅広く展開し、当社ブランドの一層の浸透に努めました。また、3月には新宿に事業展開の拠点となる大型不動産を確保することができました。

これらの施策が奏功し、学力を確実に伸ばす教育機関としての高い評価が浸透して、厳しい環境の中で、新年度の在籍生徒数においても増勢が続いております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,079百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は3,744百万円（前年同期比10.3%減）、当期純利益1,599百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

## セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

## (高校生部門)

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。東進ハイスクールでは、当連結会計年度に田無校・千歳烏山校の2校舎を開設しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は21,715百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は6,282百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

## (小・中学生部門)

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のバイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,810百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

## (スイミングスクール部門)

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,447百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は416百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

## (ビジネススクール部門)

当部門は、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部、大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学営業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,202百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は315百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

## (その他部門)

その他部門には、出版事業部門、子ども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調であります。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通じ、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校などとのシナジー効果をあげております。

子ども英語塾部門は、馴染みの深いセサミ・ストリートを教材として「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より全国に教室展開を始めております。

国際事業部門では、子ども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、マルチメディアを使って楽しみながら英語力を身につける「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しております。すでに、台湾、中国、マレーシアで教室の展開を進めております。

なお、当連結会計年度より、株式会社ナガセピーススクールを連結の範囲から除外したため、ピーススクール部門を除いております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,267百万円（前年同期比50.9%減）、セグメント損失は23百万円（対前年同期101百万円の利益改善）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,668百万円となり、前年同期に比べて2,525百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,922百万円の資金増加（前年同期比46.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,423百万円となったこと、減価償却費1,967百万円、のれん償却額528百万円による増加、および法人税等の支払額2,293百万円によるものであります。

また、前連結会計年度比では、3,351百万円の資金減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益732百万円の減少、未払消費税等354百万円の減少、のれん償却額192百万円の減少、および法人税等の支払額1,683百万円の増加であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,742百万円の資金減少（前年同期比34.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得2,512百万円のほか、無形固定資産の取得248百万円、投資有価証券の取得573百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、963百万円の資金減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,335百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,473百万円の資金増加となりました。これは社債の発行による収入6,160百万円、短期借入金の純増額1,105百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,551百万円、配当金の支払額766百万円があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、2,138百万円の資金増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加2,288百万円、社債発行560百万円などの収入増加に対し、社債の償還640百万円などの支出増加があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	21,407,630	3.2
小・中学生部門(千円)	7,778,326	4.2
スイミングスクール部門(千円)	6,447,832	3.6
ビジネススクール部門(千円)	1,202,483	23.0
その他(千円)	796,712	62.0
合計(千円)	37,632,985	1.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境としては、長期にわたる出生率低下による少子化の問題が引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では、生徒数減少により全体としては入試易化傾向とみられるものの、難関校への人気はますます高くなり、加えて推薦入試が拡大し選抜方法も多様化するなか、生徒父母のニーズに大きな変化が生まれております。

このような状況下、当社グループは「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」を教育理念として、「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高品質な教育を追求してまいります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。

また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制構築を推進してまいります。これに加え、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

グループ会社においては、四谷大塚で、四谷大塚NETの展開とあいまった業績の拡大が見込まれるほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしてのステータスと実績を活用し、「知育・体育・徳育」のバランスのとれた教育の基盤作りを進めております。

これに加え、児童英語の分野でこども英語塾部門、また海外展開のための国際事業部門など新規事業展開を積極的に進めるとともに、グループ各社が、より一層の収益性改善に向け、シナジーを追求し連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育機関としてのブランドイメージを確立することにより、教育業界における確固たる地位を固め、また、収益重視の立場から、効率化を推進しながら、既存の事業は合理化を図り、経費削減に努めるとともに、なお一層強化し、戦略的な投資が行えるような環境を整備いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒父母のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は251百万円（対前年同期20百万円減）、全売上高に占める構成比は0.7%（前年同期比0.0%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の緩和による環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

##### (2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティー収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

### 契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

### 内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

### 契約期間

契約日より5年間、但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

### 契約校数

平成25年3月末現在 869校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚テストングネットワーク」(YTnetと称する。)実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

### 契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ちより、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

### 内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄をはかる。

#### 1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

#### 2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

### 契約期間

契約日より2年間、契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

### 契約校数

平成25年3月末現在 YTnet加盟教室数 550教室

## 6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、及び法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結営業収益37,632百万円(前年同期比1.4%減)、連結営業利益4,079百万円(前年同期比7.6%減)、連結経常利益3,744百万円(前年同期比7.9%減)となり、連結当期純利益1,599百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における財政状況は、前連結会計年度末に比べ総資産が3,599百万円増加して42,382百万円に、純資産が937百万円増加して、10,359百万円となっております。

総資産の増加は、流動資産の増加2,472百万円、固定資産の増加1,126百万円によるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金の増加2,525百万円が主な要因であります。また固定資産の増加は、有形固定資産が1,517百万円、投資有価証券が819百万円増加した一方、のれんの償却528百万円、ソフトウェアの減少257百万円があったことによるものであります。

なお、純資産の増加は、当期純利益1,599百万円、配当金支払766百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい事業環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとして、大学受験部門ではシェアアップに向け、東進ハイスクール(直営校)、東進衛星予備校(フランチャイズ加盟校)の展開を推進します。さらに「センタープレ入試」など模擬試験の普及・開発や効率的に学力が向上する学習システムの構築に注力し、成果の上がる、質の高い予備校として、ブランドイメージの確立を図ってまいります。また、四谷大塚部門では、当社グループのネットワークを活用し、全国を結ぶ四谷大塚NET事業を推進すると共に、未来のリーダー育成に向け、「全国统一小学生テスト」を通して学習の契機となる取組みも進めてまいります。この他、イトマンスイミングスクールなど、グループ各社が互いにシナジーを高めていくことにより、教育業界において確固たる地位を確立すると共に、費用面でもスケールメリットを活かし、効率化を進めてまいります。

これと併せて、当社グループの今後の成長のためM&Aや海外への展開などについても積極的に考え、適切な対応をとってまいります。

また、収益重視の立場から自己資本利益率(当連結会計年度16.3%、前連結会計年度22.3%)の向上に留意し、収入の増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	905,143	19.5
小・中学生部門(千円)	659,540	128.2
スイミングスクール部門(千円)	502,455	29.1
ビジネススクール部門(千円)	28,281	15.9
その他(千円)	1,186,439	134.9
合計(千円)	3,281,861	67.0

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、東進ハイスクール田無校・千歳烏山校の2校新設など905,143千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、四谷大塚センター南校、新百合ヶ丘校の新設など659,540千円の設備投資を実施いたしました。スイミングスクール部門では、イトマンスイミングスクール神戸校の移転など502,455千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、東進ビジネススクールサポートセンター渋谷校の新設など28,281千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、事業用不動産の購入手付など1,186,439千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は3,281,861千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、銀行からの借入金をもって充ちいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他(千円)	合計(千円)	
ハイスクール 吉祥寺校他91校舎	高校生部門	校舎内装 教育備品	385,933	114,795	-	102	500,831	211 (1,341)
東進衛星予備校	高校生部門	事務所内装	615	1,501	-	-	2,117	38 (7)
コンテンツ本部	高校生部門	放送設備	72,698	209,936	-	3,134	285,769	35 (738)
模試事業部	高校生部門	事務用備品	-	3,823	-	135	3,959	36 (184)
スクール 吉祥寺校他4校舎	小・中学生部門	校舎内装 教育備品	2,356	1,199	-	-	3,555	9 (45)
ビジネススクール	ビジネススクール部門	事務用備品	25,366	9,122	-	-	34,488	26 (115)
その他	その他	本社土地建物	371,110	91,426	1,575,424 (4,604.25) [361.84]	1,027,467	3,065,428	81 (142)

(注)1.帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2.帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3.従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	85,724	2,320	197,389 (4,931.77)	-	285,434	1 (113)
㈱東進育英舎	(茨城県水戸市)	小・中学生部 門 高校生部門 その他	校舎内装 教育備品	30,211	6,975	-	27	37,214	15 (79)
㈱東進四国	(愛媛県松山市)	小・中学生部 門 高校生部門 その他	校舎内装 教育備品	78,249	11,154	136,285 (719.02)	-	225,688	39 (88)
㈱四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門 その他	校舎・校舎 内装	1,516,008	88,881	1,315,547 (2,810.57)	36,651	2,957,089	203 (53)
㈱四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	74,721	2,540	135,948 (2,131.07)	-	213,210	29 (3)
㈱四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	6,367	137	-	11,339	17,844	5 (11)
㈱イトマンズ イミシングス クール	(大阪府大阪市住 之江区)	スイミングス クール部門 その他	スイミング 設備	3,174,693	80,874	700,631 (25,745.75)	217,892	4,174,092	359 (1,304)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了年月日		完成後の 増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	東京都新宿区	高校生部門 その他	事業用設備	10,000,000	1,010,836	借入金 社債	未定	未定	未定
提出会社	東京都杉並区	高校生部門 その他	事業用設備	900,000	-	社債	未定	未定	未定

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	5	24	-	-	359	396	-
所有株式数(単元)	-	665	2	4,196	-	-	5,237	10,100	48,409
所有株式数の割合 (%)	-	6.56	0.02	41.37	-	-	52.05	100.00	-

(注)自己株式590,019株は「個人その他」に590単元および「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,751	27.11
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,365	23.31
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,164	11.47
有限会社ナップル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.98
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	498	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	103	1.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
永瀬 照久	東京都杉並区	54	0.54
計		8,584	84.59

(注) 1. 上記のほか、自己株式が590千株(5.81%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 590,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,510,000	9,510	-
単元未満株式	普通株式 48,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,510	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	590,000	-	590,000	5.81
計	-	590,000	-	590,000	5.81

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年1月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月1日～平成25年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000	2,450,000
当事業年度における取得自己株式	8,000	17,919,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	291,000	979,631,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.0	98.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.0	98.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年1月8日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月1日~平成26年1月31日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,000	23,410,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	291,000	976,590,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.0	97.7
当期間における取得自己株式	43,000	114,463,000
提出日現在の未行使割合(%)	82.7	86.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	4,048,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	590,019	-	590,019	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり80円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は42.6%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	764,671	80

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月	第37期 平成24年3月	第38期 平成25年3月
最高(円)	2,930	3,050	2,820	2,470	2,690
最低(円)	2,180	2,350	2,000	2,050	1,970

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,298	2,214	2,199	2,549	2,660	2,690
最低(円)	2,101	2,214	2,114	2,200	2,570	2,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任)	(注)4	2,365
取締役副社長 (代表取締役)		永瀬 昭典	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 三井信託銀行株式会社入行 昭和51年5月 当社設立、代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役を辞任 昭和61年3月 当社代表取締役専務 昭和63年12月 有限会社ナッブル代表取締役社長(現任) 平成4年1月 当社代表取締役副社長(現任) 平成8年4月 当社ナガセPCスクール本部長 平成12年3月 株式会社ナガセピーシーズスクール代表取締役社長(現任)	(注)4	1,164

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	27
常務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	54
取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部 長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部 長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部部长 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第3営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第2営業本部 長(現任) 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						3,635

(注) 1. 取締役副社長永瀬昭典、常務取締役永瀬照久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。

2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名でこども英語塾本部長兼情報システム部長茂呂 眞、ビジネススクール本部長妻鳥光二郎、広報部長兼事業企画室担当市村秀二、人事部長兼秘書室担当安藤 俊、衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、株式会社四谷大塚執行役員橋本雅夫、株式会社東進四国塾長若林幸孝、東進ハイスクール本部副本部長前田達也、物件開発室長兼株式会社イトマンスイミングスクール執行役員岩男純二、ビジネススクール本部副本部長麻柄真治で構成されております。

4. 平成24年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

5. 平成23年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成25年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 平成22年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

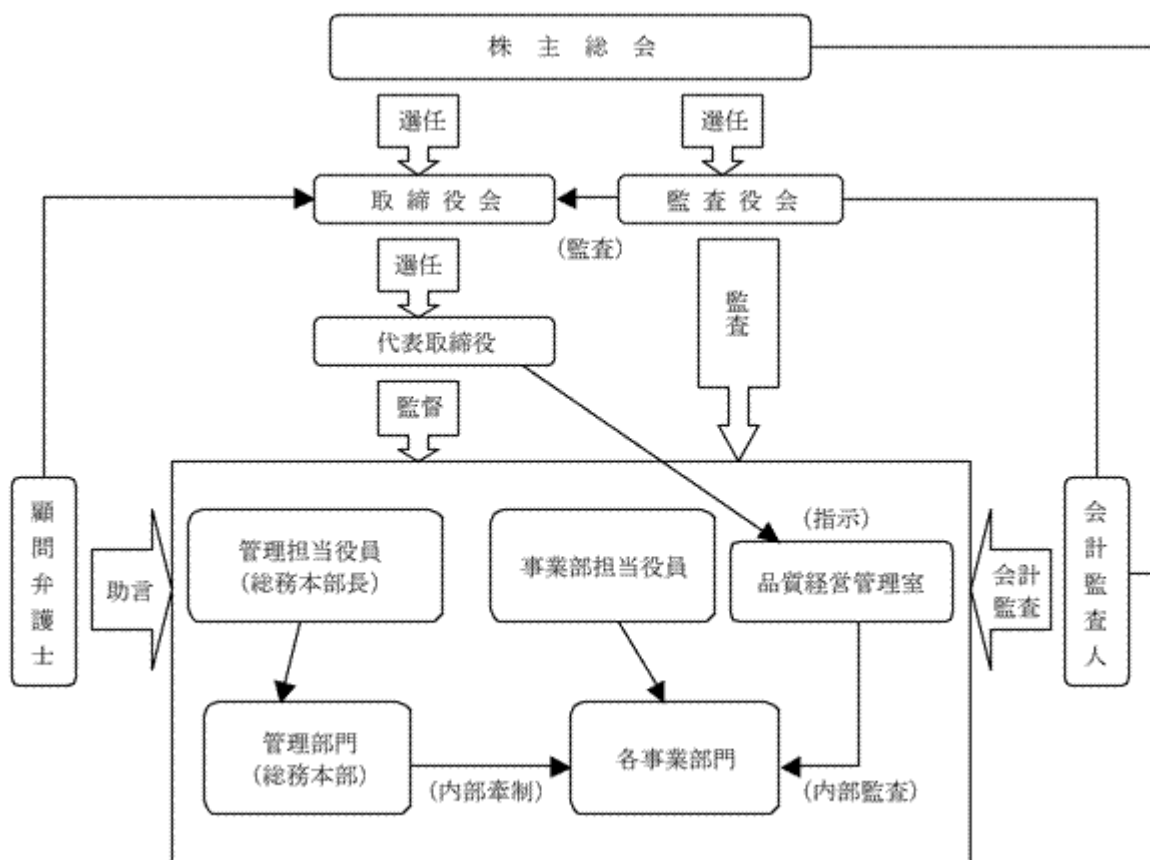
#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

#### (c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



#### (d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令系統の確保を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

品質経営管理室及び監査役は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小野信行氏、小野原徳郎氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他14名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

また、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

弁護士及び会計監査等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。また、会計監査人からは適正な会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等に係るアドバイスも受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	339,700	270,387	46,675	22,637	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,253	12,450	766	1,037	1
社外役員	19,434	16,830	1,202	1,402	2

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	34,375	6,500	118,875

ハ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
17 銘柄 1,534,862 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,278,900	928,481	業務上の関係強化
(株)成学社	200,000	123,800	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	86,378	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	60,860	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	19,246	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	12,654	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	11,475	業務上の関係強化
栄光ホールディングス(株)	23,000	10,419	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	4,821	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	4,421	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	3,247	業務上の関係強化
(株)アップ	1,200	1,249	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	685	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	491	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	351	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	80	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	16	業務上の関係強化
(株)リソー教育	1	5	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,278,900	966,848	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	280,000	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	99,524	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	96,509	業務上の関係強化
栄光ホールディングス(株)	23,000	18,860	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	18,654	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	18,270	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	14,790	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	6,942	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702.5	6,529	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	5,448	業務上の関係強化
(株)学究社	1,000	1,400	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	484	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	444	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	125	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	22	業務上の関係強化
(株)リソー教育	1	9	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	370,826	377,826	5,270	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	96,635	-	99,792	-
連結子会社	-	-	-	-
計	96,635	-	99,792	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 12,269,206	2 14,794,728
受取手形及び売掛金	2,276,210	2,336,447
教材	62,104	61,208
商品及び製品	305,953	317,461
仕掛品	1,410	322
原材料及び貯蔵品	120,171	103,820
前払費用	1,095,431	979,686
繰延税金資産	445,843	405,783
その他	469,007	515,670
貸倒引当金	29,990	26,871
流動資産合計	17,015,350	19,488,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,689,545	3 13,732,126
減価償却累計額	7,593,458	7,908,068
建物及び構築物(純額)	2 5,096,087	2 5,824,058
工具、器具及び備品	4,552,926	4,643,417
減価償却累計額	4,037,968	4,018,726
工具、器具及び備品(純額)	514,958	624,690
土地	2, 3 3,779,010	2, 3 3,826,733
建設仮勘定	3 522,686	1,049,454
その他	625,109	711,257
減価償却累計額	482,786	463,961
その他(純額)	142,322	247,296
有形固定資産合計	10,055,066	11,572,232
無形固定資産		
施設利用権	221,933	200,167
のれん	528,033	-
その他	1,975,471	1,655,303
無形固定資産合計	2,725,438	1,855,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,564,045	1 3,384,040
長期貸付金	105,902	126,248
長期前払費用	636,967	572,642
敷金及び保証金	2 4,439,243	2 4,275,963
繰延税金資産	899,747	823,510
その他	435,311	429,666
貸倒引当金	93,352	145,121
投資その他の資産合計	8,987,864	9,466,950
固定資産合計	21,768,369	22,894,654
資産合計	38,783,719	42,382,913

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	344,456
短期借入金	2 3,678,994	2 2,731,725
未払金	2,724,425	2,658,874
未払費用	558,832	564,283
未払法人税等	2,076,824	1,700,299
前受金	2,437,118	2,277,783
賞与引当金	432,101	467,443
役員賞与引当金	35,411	42,252
返品調整引当金	29,864	24,865
預り金	2,287,137	2,342,565
その他	1,058,769	1,716,238
流動負債合計	15,706,547	14,870,788
固定負債		
社債	6,465,000	11,016,300
長期借入金	2 3,852,839	2 2,673,604
退職給付引当金	1,371,968	1,444,090
役員退職慰労引当金	667,849	678,686
資産除去債務	980,262	1,014,029
その他	317,306	326,007
固定負債合計	13,655,226	17,152,717
負債合計	29,361,773	32,023,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	7,363,999
自己株式	1,296,918	1,342,295
株主資本合計	9,513,487	10,300,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,712	31,382
為替換算調整勘定	5,454	27,029
その他の包括利益累計額合計	204,166	58,412
少数株主持分	112,625	-
純資産合計	9,421,946	10,359,407
負債純資産合計	38,783,719	42,382,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	38,168,751	37,632,985
営業原価	25,123,601 <sub>1</sub>	24,826,200 <sub>1</sub>
営業総利益	13,045,150	12,806,784
返品調整引当金繰入額	29,864	24,865
返品調整引当金戻入額	30,706	29,864
差引営業総利益	13,045,991	12,811,783
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,715,234	4,262,704
業務委託費	378,964	402,625
役員報酬	262,050	268,073
給料及び手当	1,602,470	1,424,079
賞与引当金繰入額	49,076	54,284
役員賞与引当金繰入額	18,711	31,452
退職給付費用	7,908	24,411
役員退職慰労引当金繰入額	31,656	30,546
通信交通費	343,568	351,775
賃借料	207,534	236,727
減価償却費	182,559	147,297
のれん償却額	720,905	528,033
その他	1,111,174	970,666
販売費及び一般管理費合計	8,631,815	8,732,678
営業利益	4,414,176	4,079,105
営業外収益		
受取利息	14,728	15,599
受取配当金	56,549	55,209
受取家賃	23,433	23,428
受取手数料	25,833 <sub>2</sub>	25,783 <sub>2</sub>
為替差益	-	127,011
その他	55,050	80,415
営業外収益合計	175,595	327,449
営業外費用		
支払利息	239,096	237,214
未使用賃借料	31,300	26,725
コンサルティング費用	10,000	2,919
社債発行費	128,238	173,241
貸倒引当金繰入額	-	72,761
その他	116,151	149,165
営業外費用合計	524,787	662,027
経常利益	4,064,984	3,744,526



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	124	835
役員負担金	<sup>3</sup> 324,725	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1,729
国庫補助金	-	1,873
その他	1,496	-
特別利益合計	326,346	4,437
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 44,307	<sup>5</sup> 53,039
投資有価証券評価損	73,218	226,117
事業整理損	1	-
その他	<sup>6</sup> 118,403	46,693
特別損失合計	235,930	325,850
税金等調整前当期純利益	4,155,400	3,423,112
法人税、住民税及び事業税	2,143,943	1,835,593
法人税等調整額	13,419	11,540
法人税等合計	2,130,524	1,824,053
少数株主損益調整前当期純利益	2,024,876	1,599,059
少数株主利益	112,625	-
当期純利益	1,912,250	1,599,059

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,024,876	1,599,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,938	230,095
為替換算調整勘定	2,767	32,484
その他の包括利益合計	29,705	262,579
包括利益	1,995,170	1,861,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,882,544	1,861,639
少数株主に係る包括利益	112,625	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,002,112	6,531,115
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
当期変動額合計	1,529,002	832,884
当期末残高	6,531,115	7,363,999
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,287,682	1,296,918
当期変動額		
自己株式の取得	9,236	45,377
当期変動額合計	9,236	45,377
当期末残高	1,296,918	1,342,295
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,993,720	9,513,487
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
自己株式の取得	9,236	45,377
当期変動額合計	1,519,766	787,507
当期末残高	9,513,487	10,300,994

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,773	198,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,938	230,095
当期変動額合計	26,938	230,095
当期末残高	198,712	31,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,687	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	32,484
当期変動額合計	2,767	32,484
当期末残高	5,454	27,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,461	204,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,705	262,579
当期変動額合計	29,705	262,579
当期末残高	204,166	58,412
少数株主持分		
当期首残高	-	112,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,625	112,625
当期変動額合計	112,625	112,625
当期末残高	112,625	-
純資産合計		
当期首残高	7,819,259	9,421,946
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	1,912,250	1,599,059
自己株式の取得	9,236	45,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,919	149,953
当期変動額合計	1,602,686	937,461
当期末残高	9,421,946	10,359,407

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,155,400	3,423,112
減価償却費	2,229,858	1,967,388
減損損失	109,329	25,612
のれん償却額	720,905	528,033
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,781	95,272
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,656	10,836
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,148	48,650
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,099	35,342
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,841
返品調整引当金の増減額（ は減少）	841	4,999
受取利息及び受取配当金	71,277	70,808
支払利息	239,096	237,214
投資有価証券売却益	124	835
投資有価証券評価損益（ は益）	73,218	226,117
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,729
固定資産除却損	37,414	53,039
事業整理損失	1	-
役員負担金	324,725	-
売上債権の増減額（ は増加）	89,426	131,811
前受金の増減額（ は減少）	34,625	101,450
預り金の増減額（ は減少）	73,199	71,402
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,440	10,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	104,414	1,525
仕入債務の増減額（ は減少）	502,083	23,374
未払消費税等の増減額（ は減少）	208,082	146,671
その他の流動資産の増減額（ は増加）	31,649	15,537
その他	28,036	122,533
小計	8,031,551	6,376,583
利息及び配当金の受取額	64,182	80,845
利息の支払額	211,599	241,008
法人税等の支払額	609,637	2,293,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,274,496	3,922,791

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33	18
有形固定資産の取得による支出	1,177,243	2,512,863
有形固定資産の売却による収入	1,501	2,767
無形固定資産の取得による支出	327,882	248,689
長期前払費用の取得による支出	357,073	325,010
投資有価証券の取得による支出	762,358	573,958
投資有価証券の売却による収入	472	56,937
関係会社株式の取得による支出	177,979	176,995
短期貸付金の増減額（ は増加）	32,500	29,145
長期貸付けによる支出	2,380	11,086
長期貸付金の回収による収入	113,889	14,250
敷金及び保証金の差入による支出	103,991	156,591
敷金及び保証金の回収による収入	108,837	134,584
その他	62,420	25,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779,163	3,742,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,183,360	1,105,494
長期借入れによる収入	800,000	450,000
長期借入金の返済による支出	4,242,373	3,551,698
リース債務の返済による支出	30,419	23,350
社債の発行による収入	5,600,000	6,160,000
社債の償還による支出	215,000	855,100
自己株式の取得による支出	9,236	45,377
配当金の支払額	384,821	766,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,789	2,473,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,284	36,575
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,821,839	2,690,714
現金及び現金同等物の期首残高	6,320,946	11,142,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	165,211
現金及び現金同等物の期末残高	11,142,785	13,668,288

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ナガセピーススクールは、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC., NAGASE SHANGHAI CO., LTD., (株)Studydate

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC., NAGASE SHANGHAI CO., LTD., (株)Studydate)及び関連会社((株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株) Eleutian Technology, Inc、他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法によっております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・金利スワップ

b.ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を採用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた109,329千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	313,448千円	260,616千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	188,147千円	40,532千円
土地	844,307	192,931
敷金及び保証金	494,792	466,031
預金	17,500	17,500
計	1,544,747	716,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

短期借入金	2,113,906千円	1,311,280千円
長期借入金	769,340	459,000

なお、上記預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	79,467千円	79,467千円
建物及び構築物	-	137,062
建設仮勘定	137,062	-

4 教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月までに負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。

契約先	前連結会計年度 (平成24年3月31日) 最低保証額	当連結会計年度 (平成25年3月31日) 最低保証額
有限責任中間法人教学図書協会	5,500千円	-千円

5 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,050,000千円	2,750,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	53,664千円	54,798千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。
- 3 子会社が負担している債務の一部につき免除を受けたものであります。
- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	173千円
車両運搬具	-	1,555
計	-	1,729

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	41,367千円	45,248千円
工具、器具及び備品	2,929	7,391
車両運搬具	9	71
機械装置	-	328
計	44,307	53,039

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
校舎2件(宮城県他)	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品
校舎4件(東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用
校舎11件(東京都他)	パソコン教室	建物及び構築物 工具、器具及び備品 電話加入権 長期前払費用
群馬県伊勢崎市	賃貸資産	建物及び構築物 土地

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎については、閉校しており、または営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、また賃貸資産については売却の意思決定をしたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失109,329千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物60,188千円、工具、器具及び備品4,289千円、土地21,074千円、電話加入権582千円、長期前払費用23,194千円であります。

校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。また、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,722千円	357,813千円
組替調整額	116	835
税効果調整前	18,839	356,978
税効果額	8,098	126,883
その他有価証券評価差額金	26,938	230,095
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,767	32,484
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,767	32,484
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,767	32,484
その他の包括利益合計	29,705	262,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	567	4	-	571
合計	567	4	-	571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	利益剰余金	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	571	18	-	590
合計	571	18	-	590

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	利益剰余金	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	12,269,206千円	14,794,728千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,421	1,126,440
現金及び現金同等物の期末残高	11,142,785	13,668,288

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために利用しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	12,269,206	12,269,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,210	2,276,210	-
(3) 投資有価証券	1,803,575	1,803,575	-
(4) 支払手形及び買掛金	(387,069)	(387,069)	-
(5) 短期借入金	(147,099)	(147,099)	-
(6) 未払金	(2,724,425)	(2,724,425)	-
(7) 預り金	(2,287,137)	(2,287,137)	-
(8) 社債	(7,125,000)	(6,843,007)	281,993
(9) 長期借入金	(7,384,733)	(7,390,929)	6,196
(10) デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分660,000千円）、長期借入金（1年内分3,531,894千円）に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	14,794,728	14,794,728	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,336,447	2,336,447	-
(3) 投資有価証券	2,687,781	2,687,781	-
(4) 支払手形及び買掛金	(344,456)	(344,456)	-
(5) 短期借入金	(1,126,840)	(1,126,840)	-
(6) 未払金	(2,658,874)	(2,658,874)	-
(7) 預り金	(2,342,565)	(2,342,565)	-
(8) 社債	(12,429,900)	(12,054,706)	375,193
(9) 長期借入金	(4,278,489)	(4,266,695)	11,793

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分1,413,600千円）、長期借入金（1年内分1,604,885千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	374,826	381,826
投資事業組合への出資	72,193	53,816
敷金及び保証金	4,439,243	4,275,963

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	12,225,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,210	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	14,502,140	-	100,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	14,749,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,336,447	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	17,086,361	-	100,000	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	147,099	-	-	-	-	-
社債	660,000	860,000	860,000	860,000	1,535,000	2,350,000
長期借入金	3,531,894	1,548,431	1,182,767	518,531	498,300	104,810
リース債務	20,625	17,233	12,515	6,963	-	-
合計	4,359,618	2,425,664	2,055,282	1,385,494	2,033,300	2,454,810

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,126,840	-	-	-	-	-
社債	1,413,600	1,427,600	1,427,600	2,102,600	1,277,600	4,780,900
長期借入金	1,604,885	1,201,380	534,280	346,680	146,660	444,604
リース債務	35,622	31,122	25,796	14,527	5,535	-
合計	4,180,947	2,660,102	1,987,676	2,463,807	1,429,795	5,225,504

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,095	137,307	40,788
	(2) 債券 社債	100,171	100,000	171
	(3) その他	419,081	411,679	7,402
	小計	697,348	648,986	48,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,106,227	1,474,535	368,307
	小計	1,106,227	1,474,535	368,307
	合計	1,803,575	2,123,522	319,946

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額447,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,786	258,258	225,527
	(2) 債券 社債	101,895	100,000	1,895
	(3) その他	1,031,884	924,828	107,056
	小計	1,617,566	1,283,087	334,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,070,214	1,353,159	282,944
	小計	1,070,214	1,353,159	282,944
	合計	2,687,781	2,636,246	51,534

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額435,642千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	472	124	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,260	835	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において73,218千円、当連結会計年度において226,117千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	37,500	-	(注)
	合計		37,500	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び1社を除く連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,439,212	1,495,351
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,439,212	1,495,351
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	67,244	51,260
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(千円)	1,371,968	1,444,090
(5) 退職給付引当金(千円)	1,371,968	1,444,090

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社1社は原則法、他の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金が前連結会計年度92,376千円、当連結会計年度95,626千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	104,132	110,637
(2) 利息費用(千円)	19,131	14,076
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,282	60,473
(4) 臨時に支払った割増退職金(千円)	750	3,850
(5) 退職給付費用(千円)	122,731	189,039
(6) その他(千円)	1,236	1,208
計	123,967	190,247

(注) 1. 「(1) 勤務費用」には、執行役員に関する費用が前連結会計年度16,832千円、当連結会計年度13,625千円が含まれております。

2. 「(6) その他」は特定退職金共済制度における拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0% ~ 1.8%	0.8% ~ 1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌連結会計年度において、一括損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	16,444千円	9,783千円
未払事業税	152,245	130,453
賞与引当金	165,027	178,183
リース債務	326	-
連結調整	19,635	24,440
その他	150,183	95,184
計	503,861	438,045
評価性引当額	56,977	24,153
合計	446,884	413,891
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	20,161	51,799
投資有価証券評価損	148,363	133,782
関係会社株式評価損	2,034	82,403
退職給付引当金(役員分含む)	751,967	775,414
減価償却超過額	88,050	78,731
その他有価証券評価差額金	132,070	101,776
繰越欠損金	292,037	-
土地時価評価	248,381	218,267
資産除去債務	360,460	364,183
連結調整	65,144	66,863
その他	89,114	75,363
計	2,197,786	1,948,585
評価性引当額	953,918	685,518
合計	1,243,867	1,263,067
繰延税金資産合計	1,690,751	1,676,958
繰延税金負債(流動)		
連結調整	777	231
その他	262	7,875
合計	1,040	8,107
繰延税金負債(固定)		
リース資産	276	-
資産除去債務に対応する除却費用	152,891	158,906
その他有価証券評価差額金	21,904	118,494
連結調整	185,909	177,208
その他	13,919	13,502
合計	374,901	468,112
繰延税金負債合計	375,942	476,219
繰延税金資産の純額	1,314,809	1,200,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	445,843千円	405,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	899,747	823,510
固定負債 - その他	30,781	28,556

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	1.6	1.7
留保金課税	0.5	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	3.3	-
評価性引当額の増減額	1.1	4.2
のれん償却	7.1	5.9
法人税特別控除	0.2	0.2
税率差異	0.6	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	-
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	53.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.479%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除却費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を2.120%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に58,570千円加算しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	914,785千円	991,014千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,010	45,348
時の経過による調整額	17,701	19,266
資産除去債務の履行による減少額	17,055	28,751
見積りの変更による増加額	58,570	-
連結除外による減少額	-	11,644
期末残高	991,014	1,015,234

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,750,112	8,118,975	6,224,364	977,402	36,070,854	2,097,896	38,168,751	-	38,168,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	282,914	27,393	-	-	310,307	485,089	795,396	795,396	-
計	21,033,026	8,146,368	6,224,364	977,402	36,381,161	2,582,986	38,964,147	795,396	38,168,751
セグメント利益 又は損失( )	6,720,588	408,381	379,218	209,893	7,718,081	125,223	7,592,858	3,178,681	4,414,176
セグメント資産	5,870,721	5,893,767	5,197,295	323,123	17,284,908	2,179,512	19,464,421	19,319,298	38,783,719
その他の項目									
減価償却費	1,217,293	378,986	350,872	14,419	1,961,571	174,813	2,136,384	93,474	2,229,858
減損損失	12,083	-	51,893	-	63,977	45,352	109,329	-	109,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	791,823	295,595	394,703	12,997	1,495,119	87,038	1,582,157	395,334	1,977,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 3,178,681千円には、セグメント間取引消去26,143千円、のれん償却額720,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,483,919千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,319,298千円には、セグメント間取引消去 923,405千円、のれんの未償却残高528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,714,670千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額93,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395,334千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,407,630	7,778,326	6,447,832	1,202,483	36,836,272	796,712	37,632,985	-	37,632,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	307,491	32,544	-	-	340,036	470,549	810,586	810,586	-
計	21,715,122	7,810,871	6,447,832	1,202,483	37,176,309	1,267,262	38,443,571	810,586	37,632,985
セグメント利益 又は損失( )	6,282,333	92,018	416,781	315,556	7,106,690	23,649	7,083,040	3,003,935	4,079,105
セグメント資産	5,943,728	6,540,946	5,338,666	682,659	18,506,000	1,152,578	19,658,578	22,724,334	42,382,913
その他の項目									
減価償却費	1,086,269	364,675	343,680	10,481	1,805,108	64,126	1,869,234	98,154	1,967,388
減損損失	-	-	1,953	-	1,953	23,659	25,612	-	25,612
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	812,639	647,836	513,754	348,290	2,322,521	7,412	2,329,933	1,178,279	3,508,213

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 3,003,935千円には、セグメント間取引消去32,783千円、のれん償却額528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,508,685千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額22,724,334千円には、セグメント間取引消去 811,270千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,535,605千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額98,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,178,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 ビジネススクール部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、従来高校生部門で管理していた無形固定資産の一部について、管理部門を変更したことに伴う異動額337,394千円が含まれております。

4 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.8 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取	2,978 - 3,315	前受金 短期貸付金 その他	250 203,500 3,315
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付 不動産取引	- 利息の受取 土地の取得	- 352 340,000	長期貸付金 その他	70,000 (10,000) 1,403 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	- 利息の受取	- 488	短期貸付金 その他	30,000 488

- (注) 1. 期末残高の( )内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。  
2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。  
4. 永瀬昭典からの土地取得では、購入価格を不動産鑑定士による鑑定価格をもとに決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 24.9 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,978 3,500 3,306	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	5,000 1,399	短期貸付金 -	65,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 487	短期貸付金 -	27,000 -

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。  
2. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	物品の貸与 資金の借入 子会社債務の 免除	物品レンタル 資金の借入 利息の支払 子会社債務の 免除	12,024 278,000 3,833 324,725	- - 未払費用 -	- - 4,186 -

- (注) 1. 永瀬昭典からの借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2. 永瀬昭典からの物品レンタル料価格については、市場価格を勘案して決定しております。  
3. 子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の全部について弁済免除を受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	972.03円	1,083.80円
1株当たり当期純利益金額	199.61円	167.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,912,250	1,599,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,912,250	1,599,059
期中平均株式数(株)	9,579,801	9,571,465

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は平成25年3月29日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得しております。

(1) 取得の目的

当社の事業用不動産として取得するものであり、今後の事業展開の拠点として活用する予定です。

(2) 取得資産の内容

売買契約日 平成25年3月29日

引渡日 平成25年5月9日

内容

・土地 所在地 東京都新宿区西新宿一丁目6番10 他5筆  
地目 宅地

面積 758.18㎡

・建物 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下3階付15階建

延床面積 7,543.04㎡

取得価額 100億円

2. 多額の資金の借入

当社は、上記固定資産購入資金として、平成25年5月24日に多額の資金の借入を実行しております。

(1) 借入先 株式会社みずほ銀行

(2) 借入金額 60億円

(3) 利率 基準金利+スプレット

(4) 借入実行日 平成25年5月24日

(5) 返済期限 平成40年3月31日

(6) 返済方法 平成25年9月30日より半年毎2億円均等返済

(7) 担保提供 土地及び建物

3. 多額な社債の発行

当社は、上記固定資産購入資金として、平成25年5月24日及び平成25年5月30日に多額な社債を発行しております。

第14回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 発行総額 20億円

(2) 発行価格 額面100円につき金100円

(3) 利率 年1.24%

(4) 発行日 平成25年5月24日

(5) 償還期限 平成40年5月24日

(6) 償還方法 平成25年11月24日より半年毎均等償還

(7) 担保提供 該当なし

第15回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 発行総額 20億円

(2) 発行価格 額面100円につき金100円

(3) 利率 年1.23%

(4) 発行日 平成25年5月30日

(5) 償還期限 平成40年5月30日

(6) 償還方法 平成25年11月30日より半年毎均等償還

(7) 担保提供 該当なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (200,000)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
㈱ナガセ	第6回無担保社債	20.3.31	600,000 (100,000)	500,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
㈱ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	2,000,000 (200,000)	1,800,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	1,000,000 (100,000)	900,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	500,000 (50,000)	450,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	24.7.31	- (-)	950,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.31
㈱ナガセ	第11回無担保社債	24.9.13	- (-)	742,400 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	24.9.28	- (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	25.3.29	- (-)	1,000,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
㈱四谷大塚	第1回無担保社債	23.9.30	380,000 (40,000)	340,000 (40,000)	0.63	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第2回無担保社債	23.9.30	665,000 (70,000)	595,000 (70,000)	0.73	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第3回無担保社債	23.9.30	380,000 (40,000)	340,000 (40,000)	0.67	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第4回無担保社債	24.7.31	- (-)	166,250 (17,500)	0.68	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第5回無担保社債	24.8.3	- (-)	285,000 (30,000)	0.67	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第6回無担保社債	24.9.14	- (-)	71,250 (7,500)	0.99	なし	34.9.30
㈱四谷大塚	第7回無担保社債	24.9.28	- (-)	118,750 (12,500)	0.74	なし	34.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24.2.29	600,000 (60,000)	540,000 (60,000)	0.83	なし	34.2.28
㈱イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	24.9.28	- (-)	926,250 (97,500)	0.72	なし	34.9.30
㈱イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	25.1.31	- (-)	200,000 (20,000)	0.71	なし	35.1.31
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	24.7.31	- (-)	95,000 (10,000)	0.68	なし	34.7.29
㈱ナガセマネージメン ト	第1回無担保社債	24.12.14	- (-)	310,000 (43,400)	0.50	なし	31.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	25.2.28	- (-)	100,000 (-)	0.51	なし	32.2.28
合計	-	-	7,125,000 (660,000)	12,429,900 (1,413,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,413,600	1,427,600	1,427,600	2,102,600	1,277,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	147,099	1,126,840	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,531,894	1,604,885	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,625	35,622	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,852,839	2,673,604	2.03	平成26年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,712	76,983	-	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,589,169	5,517,935	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,201,380	534,280	346,680	146,660
リース債務	31,122	25,796	14,527	5,535

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	6,700,397	15,830,597	26,592,790	37,632,985
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	1,228,074	354,692	1,700,416	3,423,112
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	850,943	378,873	703,987	1,599,059
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	88.86	39.57	73.53	167.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	88.86	49.30	113.15	93.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,222,451	1 12,070,921
売掛金	2 1,784,997	2 1,927,656
商品	154,796	161,065
教材	62,104	61,208
前払費用	679,461	612,550
繰延税金資産	222,011	221,354
未収入金	2 42,046	2 7,524
未収収益	12,674	1,730
短期貸付金	137,961	38,416
役員及び従業員に対する短期貸付金	244,387	292,745
関係会社短期貸付金	310,000	-
その他	2 47,697	2 42,969
貸倒引当金	17,091	22,161
流動資産合計	12,903,499	15,415,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,026,510	2,075,292
減価償却累計額	1,172,267	1,238,794
建物（純額）	1 854,242	1 836,498
構築物	75,315	75,315
減価償却累計額	51,300	54,877
構築物（純額）	24,014	20,437
車両運搬具	64,636	65,783
減価償却累計額	61,193	48,913
車両運搬具（純額）	3,442	16,869
工具、器具及び備品	3,314,959	3,367,752
減価償却累計額	2,939,525	2,936,315
工具、器具及び備品（純額）	375,433	431,437
土地	1 1,316,177	1 1,340,930
建設仮勘定	855	1,013,970
有形固定資産合計	2,574,166	3,660,143
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
電話加入権	37,754	37,754
施設利用権	210,917	189,836
商標権	525,481	463,659
ソフトウェア	1,050,148	847,272
無形固定資産合計	2,058,795	1,773,017

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,230,956	3,100,285
関係会社株式	6,588,997	6,544,148
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	42,700	114,100
役員及び従業員に対する長期貸付金	60,971	691
関係会社長期貸付金	-	9,399
破産更生債権等	36,266	26,465
長期前払費用	416,999	331,139
繰延税金資産	555,001	443,652
敷金及び保証金	1 2,321,889	1 2,375,601
その他	190,195	203,224
貸倒引当金	74,158	134,513
投資その他の資産合計	12,370,818	13,015,193
<b>固定資産合計</b>	17,003,781	18,448,354
<b>資産合計</b>	29,907,281	33,864,336
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 323,433	2 288,311
1年内償還予定の社債	450,000	965,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,286,000	1 626,000
短期借入金	-	1 1,000,000
未払金	2 2,102,929	2 2,138,676
未払費用	2 269,938	2 280,375
未払法人税等	1,720,272	1,522,081
未払消費税等	222,438	79,306
前受金	2 1,846,048	2 1,802,107
預り金	2 2,213,129	2 2,281,825
賞与引当金	155,858	191,224
役員賞与引当金	35,411	42,252
返品調整引当金	28,453	22,905
資産除去債務	2,365	1,205
その他	24,421	24,969
流動負債合計	10,680,699	11,266,443
<b>固定負債</b>		
社債	4,650,000	7,377,200
長期借入金	1 1,465,000	1 839,000
退職給付引当金	500,935	520,609
役員退職慰労引当金	522,562	547,640
長期預り敷金保証金	2 119,558	2 115,715



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	367,516	383,336
固定負債合計	7,625,573	9,783,500
負債合計	18,306,273	21,049,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,813,584	9,843,934
利益剰余金合計	8,813,584	9,843,934
自己株式	1,296,918	1,342,295
株主資本合計	11,795,957	12,780,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,949	33,462
評価・換算差額等合計	194,949	33,462
純資産合計	11,601,008	12,814,392
負債純資産合計	29,907,281	33,864,336

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
授業料収入	5,958,088	6,211,632
入塾金収入	330,353	340,200
合宿講習等収入	3,047,578	2,948,908
校納金収入	356,595	395,004
衛星予備校収入	10,687,450	11,081,974
その他の収入	1,817,371	2,113,643
商品売上高	658,522	624,292
営業収益合計	22,855,961	23,715,656
営業原価	13,476,554	14,021,861
商品売上原価		
商品期首たな卸高	210,394	154,796
当期商品仕入高	276,800	396,800
合計	487,194	551,597
商品期末たな卸高	154,796	161,065
商品売上原価	332,397	390,532
営業総利益	9,047,008	9,303,262
返品調整引当金繰入額	28,453	22,905
返品調整引当金戻入額	28,494	28,453
差引営業総利益	9,047,049	9,308,810
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,790,434	3,342,334
業務委託費	368,189	431,420
役員報酬	240,450	246,473
給料及び手当	746,374	765,847
賞与引当金繰入額	24,482	34,058
役員賞与引当金繰入額	18,711	31,452
退職給付費用	9,667	18,551
役員退職慰労引当金繰入額	24,050	25,077
通信交通費	66,210	99,662
賃借料	82,864	101,217
減価償却費	77,146	78,020
その他	661,677	537,176
販売費及び一般管理費合計	5,110,258	5,711,294
営業利益	3,936,791	3,597,515

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 17,144	2 16,962
受取配当金	2 82,644	2 154,869
関係会社管理手数料等	96,000	96,000
貸倒引当金戻入額	31,096	2,173
為替差益	-	126,951
雑収入	36,866	63,636
営業外収益合計	263,750	460,594
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90,856	73,167
社債利息	30,344	69,514
支払保証料	15,776	33,579
株式関係費用	9,957	10,193
未使用賃借料	3 31,300	3 26,725
社債発行費	74,627	105,432
コンサルティング費用	10,000	2,919
貸倒引当金繰入額	-	71,736
雑損失	65,927	68,340
営業外費用合計	328,789	461,608
経常利益	3,871,752	3,596,501
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	124	835
保険解約返戻金	1,496	-
固定資産売却益	-	4 1,729
特別利益合計	1,621	2,564
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 9,371	5 15,590
投資有価証券評価損	73,210	223,844
その他	6 19,107	44,739
特別損失合計	101,688	284,175
税引前当期純利益	3,771,684	3,314,890
法人税、住民税及び事業税	1,697,056	1,532,844
法人税等調整額	20,353	14,479
法人税等合計	1,676,702	1,518,365
当期純利益	2,094,981	1,796,524

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
1. 人件費			5,617,163	41.7	6,027,805	43.0	
2. 教材費			523,079	3.9	598,976	4.3	
3. 合宿講習会費			117,821	0.9	142,992	1.0	
4. 経費							
賃借料		2,356,038			2,362,899		
通信衛星関係費		707,689			642,858		
水道光熱費		174,890			202,810		
通信交通費		587,347			614,178		
行事費		1,010,941			1,155,425		
減価償却費		1,155,338			994,221		
その他		1,226,243	7,218,489	53.5	1,279,693	7,252,087	51.7
営業原価			13,476,554	100.0	14,021,861	100.0	

(注) 営業原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,138,138	2,138,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	534,534	534,534
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,534	534,534
その他資本剰余金		
当期首残高	1,606,617	1,606,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計		
当期首残高	2,141,151	2,141,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,101,850	8,813,584
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
当期変動額合計	1,711,734	1,030,349
当期末残高	8,813,584	9,843,934
利益剰余金合計		
当期首残高	7,101,850	8,813,584
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
当期変動額合計	1,711,734	1,030,349
当期末残高	8,813,584	9,843,934
自己株式		
当期首残高	1,287,682	1,296,918

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	9,236	45,377
当期変動額合計	9,236	45,377
当期末残高	1,296,918	1,342,295
株主資本合計		
当期首残高	10,093,459	11,795,957
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
自己株式の取得	9,236	45,377
当期変動額合計	1,702,497	984,972
当期末残高	11,795,957	12,780,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,072	194,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,876	228,411
当期変動額合計	26,876	228,411
当期末残高	194,949	33,462
評価・換算差額等合計		
当期首残高	168,072	194,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,876	228,411
当期変動額合計	26,876	228,411
当期末残高	194,949	33,462
純資産合計		
当期首残高	9,925,386	11,601,008
当期変動額		
剰余金の配当	383,247	766,175
当期純利益	2,094,981	1,796,524
自己株式の取得	9,236	45,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,876	228,411
当期変動額合計	1,675,621	1,213,384
当期末残高	11,601,008	12,814,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法によっております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

6. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 損益計算書 )

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた12,083千円は、「その他」として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,693千円	6,372千円
土地	56,674	56,674
敷金及び保証金	494,792	466,031
預金	17,500	17,500
計	575,661	546,578

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	1,000,000千円
一年内返済予定の長期借入金	966,000	306,000
長期借入金	765,000	459,000

なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	76,703千円	82,219千円
未収入金	41,365	7,173
その他	14,283	11,623
流動負債		
買掛金	34,322	33,151
未払金	22,982	23,360
未払費用	10,063	11,222
前受金	744	744
預り金	35,902	46,497
固定負債		
長期預り敷金保証金	900	900

3 偶発債務

教材の使用許諾契約に伴い、平成25年3月までに負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。

契約先	前事業年度 (平成24年3月31日) 最低保証額	当事業年度 (平成25年3月31日) 最低保証額
有限責任中間法人教学図書教会	5,500千円	- 千円

4 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ナガセマネージメント(借入債務)	440,210千円	683,130千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価および商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品評価損	37,768千円	36,501千円
教材評価損	6,874	1,254

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	5,236千円	3,753千円
受取配当金	26,270	100,000

3 未使用校舎の賃借料であります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	173千円
車両運搬具	-	1,555
計	-	1,729

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	6,850千円	11,285千円
工具、器具及び備品	2,520	4,305
計	9,371	15,590

6 減損損失

前事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
校舎 4 件 (東京都他)	教室及び事務所	建物、工具、器具及び備品、 長期前払費用

当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記校舎のうち閉校した校舎及びキャッシュ・フローのマイナスが継続し収益性が著しく低下した校舎を、減損損失として特別損失に12,083千円計上しております。その内訳は、建物8,757千円、工具、器具及び備品3,022千円、長期前払費用303千円であります。

校舎の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当事業年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	567	4	-	571
合計	567	4	-	571

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	571	18	-	590
合計	571	18	-	590

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,510,888千円、関連会社株式33,259千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,489,497千円、関連会社株式99,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,835千円	8,387千円
未払事業税	123,374	115,445
賞与引当金	59,241	72,684
その他	35,559	34,732
計	222,011	231,249
評価性引当額	-	9,894
合計	222,011	221,354
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	19,765	47,940
投資有価証券	137,107	135,564
関係会社株式	171,068	250,846
退職給付引当金(役員分含む)	375,905	395,105
その他有価証券評価差額金	129,705	99,903
資産除去債務	130,982	136,621
その他	22,108	37,729
計	986,643	1,103,711
評価性引当額	330,713	462,668
合計	655,930	641,042
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,750	118,433
資産除去債務に対応する除却費用	79,178	78,956
合計	100,929	197,390
繰延税金資産(固定)の純額	555,001	443,652
繰延税金資産の純額	777,012	665,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.4
留保金課税	0.2	1.2
住民税均等割	1.1	1.4
法人税特別控除	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.4	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	-
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	45.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は1.669%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を2.120%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に58,570千円加算しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	306,916千円	369,881千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,282	8,833
時の経過による調整額	6,859	8,201
資産除去債務の履行による減少額	8,747	2,374
見積りの変更による増加額	58,570	-
期末残高	369,881	384,541

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211.32円	1,340.64円
1株当たり当期純利益金額	218.69円	187.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,094,981	1,796,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,094,981	1,796,524
期中平均株式数(株)	9,579,801	9,571,465

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

当社は平成25年3月29日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得しております。

(1) 取得の目的

当社の事業用不動産として取得するものであり、今後の事業展開の拠点として活用する予定です。

(2) 取得資産の内容

売買契約日 平成25年3月29日

引渡日 平成25年5月9日

内容

・土地 所在地 東京都新宿区西新宿一丁目6番10他5筆  
地目 宅地

面積 758.18㎡

・建物 鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下3階付15階建

延床面積 7,543.04㎡

取得価額 100億円

2. 多額の資金の借入

当社は、上記固定資産購入資金として、平成25年5月24日に多額な資金の借入を実行しております。

(1) 借入先 株式会社みずほ銀行

(2) 借入金額 60億円

(3) 利率 基準金利+スプレット

(4) 借入実行日 平成25年5月24日

(5) 返済期限 平成40年3月31日

(6) 返済方法 平成25年9月30日より半年毎2億円均等返済

(7) 担保提供 土地及び建物

3. 多額な社債の発行

当社は、上記固定資産購入資金として、平成25年5月24日及び平成25年5月30日に多額な社債を発行しております。

第14回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 発行総額 20億円

(2) 発行価格 額面100円につき金100円

(3) 利率 年1.24%

(4) 発行日 平成25年5月24日

(5) 償還期限 平成40年5月24日

(6) 償還方法 平成25年11月24日より半年毎均等償還

(7) 担保提供 該当なし

第15回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 発行総額 20億円

(2) 発行価格 額面100円につき金100円

(3) 利率 年1.23%

(4) 発行日 平成25年5月30日

(5) 償還期限 平成40年5月30日

(6) 償還方法 平成25年11月30日より半年毎均等償還

(7) 担保提供 該当なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)早稲田アカデミー	1,278,900	966,848
(株)成学社	400,000	280,000		
SBIファーマ(株)	194	199,542		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	250,000	121,095		
(株)学研ホールディングス	358,000	99,524		
(株)秀英予備校	266,600	96,509		
(株)プロジェクトN	350	35,000		
栄光ホールディングス(株)	23,000	18,860		
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	18,654		
(株)昭文社	31,500	18,270		
その他18銘柄	268,873	58,385		
	小計	2,971,157	1,912,689	
	計	2,971,157	1,912,689	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	101,895
	小計	100,000	101,895	
	計	100,000	101,895	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 純金上場信託(現物国内保管型)	214,084	1,031,884
(投資事業組合出資証券) 合同会社バリュー・ザ・ホテルファンド 優先匿名組合	2	50,000		
KF-スペイン1号投資事業組合	1	3,815		
その他投資事業組合出資証券(1銘柄)	10	0		
	小計	13	53,816	
	計	214,097	1,085,700	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,026,510	73,108	24,325	2,075,292	1,238,794	79,566	836,498
構築物	75,315	-	-	75,315	54,877	3,577	20,437
車両運搬具	64,636	16,105	14,958	65,783	48,913	1,814	16,869
工具、器具及び備品	3,314,959	523,460	470,666	3,367,752	2,936,315	462,977	431,437
土地	1,316,177	24,752	-	1,340,930	-	-	1,340,930
建設仮勘定	855	1,013,114	-	1,013,970	-	-	1,013,970
有形固定資産計	6,798,454	1,650,540	509,951	7,939,044	4,278,900	547,935	3,660,143
無形固定資産							
借地権	234,493	-	-	234,493	-	-	234,493
電話加入権	37,754	-	-	37,754	-	-	37,754
施設利用権	210,917	-	21,080	189,836	-	-	189,836
商標権	618,213	-	-	618,213	154,553	61,821	463,659
ソフトウェア	3,532,083	263,721	4,112	3,791,692	2,944,420	462,485	847,272
無形固定資産計	4,633,462	263,721	25,193	4,871,990	3,098,973	524,307	1,773,017
長期前払費用	1,272,715	80,472	32,700 (23,659)	1,320,487	871,217	167,258	449,269 (118,129)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

工具、器具及び備品	放送マスターテープ	393,149千円
	新規校舎及び増床校舎	52,684千円
建設仮勘定	西新宿土地建物取得手付金	1,010,836千円
ソフトウェア	配信システム強化	50,722千円
	四谷大塚共用基幹システム	33,464千円
	スマートフォン対応アプリ	38,263千円
	過去問演習・答案練習講座システム	9,058千円

2. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

工具、器具及び備品	放送マスターテープ	345,770千円
	OA機器	111,941千円

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」の( )内は内書きで、一年以内償却予定額であり流動資産の前払費用に含めて計上しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,250	156,675	4,137	87,112	156,675
賞与引当金	155,858	191,224	155,858	-	191,224
役員賞与引当金	35,411	42,252	35,411	-	42,252
返品調整引当金	28,453	22,905	-	28,453	22,905
役員退職慰労引当金	522,562	25,077	-	-	547,640

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は法人税法の取扱いに基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,056
預金	
普通預金	6,716,472
定期預金	1,041,500
通知預金	4,300,000
別段預金	2,893
小計	12,060,865
合計	12,070,921

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ティエラコム	74,535
株式会社トーハン	72,644
日本出版販売株式会社	71,639
株式会社日教販	71,562
株式会社アイトップ	55,948
その他	1,581,326
合計	1,927,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,784,997	16,381,202	16,238,542	1,927,656	89.4	41

(注) 金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

内訳	金額(千円)
書籍	90,454
その他	70,610
合計	161,065

4) 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	61,208
合計	61,208

5) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)イトマンスイミングスクール	3,460,728
(株)四谷大塚	1,718,497
(株)四谷大塚出版	850,943
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.	332,350
NAGASE INTERNATIONAL CO.,LIMITED	108,950
その他	72,679
合計	6,544,148

6) 敷金及び保証金

内容	金額(千円)
敷金	
校舎	2,170,875
その他	5,313
小計	2,176,188
保証金	
校舎	184,743
その他	14,669
小計	199,413
合計	2,375,601

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社シマ・クリエイティブハウス	158,078
株式会社四谷大塚	32,579
株式会社ダイヤモンドグラフィック	15,605
日経印刷株式会社	11,084
大日本法令印刷株式会社	6,980
その他	63,982
合計	288,311

2) 未払金

内訳	金額(千円)
株式会社電通	729,713
株式会社シマ・クリエイティブハウス	205,590
株式会社ネットフロンティア	110,135
武蔵野年金保険事務所	62,999
株式会社ラシスコ	50,342
その他	979,894
合計	2,138,676

3) 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	1,455,399
模試費	151,632
合宿講習会	23,036
その他	172,039
合計	1,802,107

4) 預り金

内訳	金額(千円)
東進衛星予備校	2,153,769
社会保険料	62,288
源泉所得税	37,711
住民税	16,932
その他	11,123
合計	2,281,825

5) 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成年月日 20.1.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (200,000)	1.36	なし	平成年月日 30.1.30
第6回無担保社債	20.3.31	600,000 (100,000)	500,000 (100,000)	1.24	なし	30.3.30
第7回無担保社債	23.12.1	2,000,000 (200,000)	1,800,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
第8回無担保社債	23.11.30	1,000,000 (100,000)	900,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
第9回無担保社債	24.3.30	500,000 (50,000)	450,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
第10回無担保社債	24.7.31	- (-)	950,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.31
第11回無担保社債	24.9.13	- (-)	742,400 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
第12回無担保社債	24.9.28	- (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
第13回無担保社債	25.3.29	- (-)	1,000,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
合計	-	5,100,000 (450,000)	8,342,400 (965,200)	-	-	-

(注) ( ) 内書は、1年内の償還予定額であり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	765,000 (306,000)
三井住友信託銀行株式会社	440,000 (200,000)
株式会社りそな銀行	135,000 (70,000)
株式会社千葉銀行	75,000 (30,000)
株式会社横浜銀行	50,000 (20,000)
合計	1,465,000 (626,000)

(注) 金額の( )内の数字は内数で1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成25年2月20日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第35期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第36期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第37期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成24年7月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年10月1日至平成24年10月31日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成24年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年3月1日至平成25年3月31日）平成25年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年4月1日至平成25年4月30日）平成25年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年5月1日至平成25年5月31日）平成25年6月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成25年3月29日開催の取締役会決議に基づき、事業用不動産を取得している。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日に多額な資金の借入を実行している。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日及び平成25年5月30日に多額な社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は平成25年3月29日開催の取締役会決議に基づき、事業用不動産を取得している。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日に多額な資金の借入を実行している。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は平成25年5月24日及び平成25年5月30日に多額な社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。